The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国の観光日本語教育における教師の役割
Author(s)	王, 健
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2016, 2015, p. 35-45
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57327
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

中国の観光日本語教育における教師の役割

王　健

1. はじめに

日本政府観光局ウェブサイトのデータによると、2010 年以降中国は日本人観光者の渡航先の上位 2～3 位を占めている。年間 330 万人の訪中観光者数を維持している [1]日本は、中国にとって非常に重要な旅行市場の 1 つであると言える。

現在、中国においては高水準な訪中観光者数を維持するため、日本語で観光サービスを提供できる人材の需要が高まっている。そのような状況のもとで、観光業で働くために必要な日本語の教育(以後「観光日本語教育」と呼ぶ)が必要になっている。森田(2006)は、「観光日本語とは、海外のホテル、旅行会社、免税店等での観光関連業務に従事する際に必要となる日本語全般を指す用語であり、ビジネス日本語の一部として位置づけられる」(p.27)と述べている。観光客として個人で訪日する際、日本での観光を円滑に行うために最低限必要な日本語を学習するニーズもあると考えられるが、本稿では、そのような観光客が自ら学ぶ日本語については、研究対象から除外し、森田(2006)の定義に従う。

観光日本語教育に関する研究は、教材に関する鳥居(2012)、シラバスに関する Rakotomanana(2006)や Suvdaa(2010)、Gonzalez(2013)、また、シラバス・カリキュラム作成のために観光ガイドや観光客に調査した千葉・高田(2010)と中井・千葉(2011)などがある。

しかし、上記の先行研究は、キューバやモンゴル、タイのような非漢字圏をフィールドとしたものであり、非漢字圏と漢字圏の漢字指導への比重の差異が明確に存在するため、それらの成果は中国での同教育にそのまま援用できるとは言い難い。また、先行研究の成果は最終的には教育に活用することを目的とするものの、観光現場のデータを分析した結果に限られており、教育現場に踏み込んだ具体的な教育内

---

[1]日本政府観光局ウェブサイト「2010 年～2014 年各国・地域別日本人訪問者数(日本から各国・地域の到着者数)」
http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/pdf/20151207.pdf
（2015 年 12 月 15 日最終閲覧）

容と方法の十分な検討はなされていない。

一方、筆者が2014～2015年に中国の大学で行った調査の結果から、観光日本語教育について、学生は教師依存型の学習活動を行っていることが分かった（王 2015)。このような受動的な学習活動では、教師の役割の重要度が高く、そのことは学生の学習成果を大きく左右する要因の1つであると考えられる。しかし、現状では、教師が教育活動において、どのような役割を果たしているのかに関する研究は非常に少ない。

そこで、本研究では先述した調査結果の一部を取り上げて、中国における観光日本語教育現場と観光現場の双方で行った種々の調査結果を総合的に考察することにより、観光日本語教育において教師はどのような役割を果たすべきなのかについて検討する。

2. 調査概要

本研究では、表1の通り、中国の北部、中部と南部にある4大学の観光日本語学科[2]の在学生167名を対象にアンケート調査、同学科の教師と卒業生各6名を対象にインタビュー調査を大学の内外で各々行った。

表1　調査の概要

	アンケート調査	インタビュー調査	
協力者	在学生	教師	卒業生
人数	在学生167名(2年生40名、3年生127名)	6名(専攻長4名・講師2名)	6名(ガイド4名・ホテル従業員2名)
方法	無記名、選択問題と自由記述問題の両方の設定	1対1の半構造化インタビュー	
質問内容	①学習状況と目的 ②教育への満足度 ③学習ニーズなど	①教育内容と目標 ②教育上の困難点と対処法など	①職場での活動と日本語の使用状況 ②仕事上の困難点と対処法など

[2] 観光日本語学科は日本人観光客に観光サービスを提供するガイドとホテル従業員を養成する学科であり、一般日本語のみならず、観光案内とホテル業務等の専門知識を日本語で学習できる。

アンケート調査は、2014 年 3 月と 2015 年 6 月に観光日本語学科の学部 3 年生 127 名と 2 回生 40 名とを対象に行った。調査票は、無記名で、選択問題と自由記述問題を設けている。有効回答率は 98%（167 人中 164 人）である。

インタビュー調査は、2014 年 3 月と 2015 年 6 月に中国の大学で、1 対 1 の半構造化インタビュー形式により行った。調査は書面で協力者の許可を得た上で、IC レコーダーで録音し、文字化したものをデータとして使用した。使用言語は、基本的に調査協力者の母語であるが、調査協力者個人によっては、単語レベルでの回答など、中国語と日本語が混在するケースもあった。

3. 結果および考察

以下では、調査結果から分かった課題を考察する。

3.1 人的リソースと多様な教育資源の活用

インタビュー調査の結果、観光日本語学科の教師は、10 年以上の比較的豊富な日本語教育の経験があるものの、観光現場での実務経験がなく、教材への依存度が高いことが分かった。

表 2　教師の日本語教育の経験

教師	日本語教育を経験した所属学科	観光日本語教育での担当科目
T1	日本言語文学・ビジネス日本語・観光日本語	読解・日本語能力試験対策
T2	日本言語文学・ビジネス日本語・観光日本語	精読・観光日本語
T3	ビジネス日本語・観光日本語	会話・作文
T4	日本言語文学・ビジネス日本語・観光日本語	精読・日本語能力試験対策
T5	ビジネス日本語・観光日本語	精読・観光日本語・アニメ鑑賞
T6	観光日本語	精読・聴解・日本文化

表 2 の結果から、T6 以外の教師は、観光日本語教育のみならず、一般日本語教育またはビジネス日本語教育の経験を有することが分かった。異なる専攻の教育を担当しているため、教師の日本語教育の経験が豊富であると言え、他専攻で積み上げた経験を観光日本語教育にも活用できると考えられる。

しかし、インタビュー調査から、上記の観光日本語学科の教師は、日本文学また日本語学の研究分野出身者であった。現状では、教師は観光業に就いた経験がなく、それを補うために、既存の教材に依存し、授業を行っている。そのため、観光現場のニーズに合致する内容を教師自身の観光現場での経験に基づいて教えることができず、文法教育の目的で作成された会話文を中心とする教材の知識を文字通りに教えることが多いと推測できる。

使用教材に関して、アンケート調査では、29%の在学生は用いる教材について否定的な評価を行った。その理由は資料 1 の通りである。

資料 1.　教材の適切さに関するコメント

例 1	教材は内容が古く、現場の変化に対応できるとは思いません。一部の内容は観光業への関連性が低く、実際にあまり使われていないと思います。
例 1	教材は内容が古く、必要となる情報が少ないと思います。ウェブから必要な情報をタウンロードし、教育内容として扱えばいいかもしれません。
例 1	観光に関する専門的な語彙が少ないです。
例 1	教材の専門性が高く見えますが、実用的なものではないと考えています。

資料 1 に示した在学生による回答から、在学生は教材について、内容が古く、観光現場のニーズに対応しきれていないこと、実用性が低いことが指摘されている。また、教師への使用教材に関するインタビュー調査では、次の資料 2 に示したように教材の内容には問題があるとの意見が得られた。

資料 2.　教科書に関するコメント

教師	コメント
T1	教師の能力がいくら高くても、よい教科書が必要です。しかし、現在市販の教科書は、たいてい内容が古く、文法の体系性を欠いていますので、なかなかよいものが見つかりにくいです。そのため、私たちは 3 年間をかけて、自分で教材を作成しました。しかし、コストが高く、教師たちも苦労しますので、常に新しいものを開発することは難しいです。
T5	今新しい教材が少ないです。『新編日語』は、内容が豊富ですが、やはり 10 数年前に作成されたものですので、古いですね。

資料1と資料2に示したように、現有の教材については、教師と在学生から、内容が古く、実用性が低く、また専門的な語彙が少ないことなどが指摘されており、観光現場に適していないと考えられる。

観光現場にふさわしい教材の作成は、教育活動の改善のためであると言える。しかし、コストや教師の教材開発力などの問題があるため、新たな教材の開発は容易なことではなく、現状では日本語教育の専門家である教師が観光現場での経験を同時に備えることも困難であると言える。

そのような現状がある一方で、ある調査協力者の教師のケースの成功例と言える事例もあった。それは、同大学観光学科の教師との連携により、観光学科が所有する観光ガイド養成目的の模擬訓練施設と同施設の資料を観光日本語教育に活用する例である。観光学科の教師は、観光現場での経験を有するため、専門教育ではより効果的に学生を指導することができると言える。日本語教育の専門家である観光日本語学科の教師は、専門教育における詳細な教育内容と方法について、定期的に観光学科の教師と検討し、教師同士が協力して取り組んでいる。このような成功例が教育の充実に貢献するとの前提から、観光日本語学科の教師は、円滑に教育活動を行うため、既存の教材への依存度を減少し、観光学科の教師と連携するなど人的リソースの活用や現有の種々の教育資源を最大限に利用することが期待される。

3.2 日本人教師との協働的体制の構築

教育の現場では、会話能力を高めるため、会話と聴解の授業は日本人教師に担当させ、クラス全体での音読のトレーニングを重視し、かつ、政府、民間、大学が主催する各種のスピーチコンテストなどへの参加を促していることが明らかになった。具体的には、特徴的な教育方法としてパターン練習を中心としたペアでの問答練習やテキストの文章の音読、文章の暗誦などである。

冷(2005)と長坂・木田(2011)は、上記の教育方法について、伝統的な繰り返し、中国語への翻訳、暗記及び問答練習などが非常に多く、学習者の自由な会話活動が少ないという問題点を指摘している。また、長坂・木田(2011)は、効果的な会話の教育方法としては、意見や感想を述べたり説明や描写を学習者が行ったりする自由度の高い活動が会話力の向上に貢献できると指摘した。そのような観点からは、高度な

会話能力が要求される観光日本語教育において、現行の会話の教育方法は、効果的であるとは言いがたい。

また、上記の日本人教師による会話の授業は、文法と表現の正誤判断を中心的な学習活動であった。日本人教師は教育専門家の役割を果たすことが期待されるが、元会社員など、教育現場での経験を有しないため、そのような役割を十分に果たすことは、資料 3 の通り、困難である現状も明らかとなった。

資料 3.　日本人教師の役割に関するコメント

教師	コメント
T1	日本人教師を募集すれば、応募する人が多いですが、理想的な人が少ないです。年配の人が多いです。
T2	日本人教師といえば、日本語母語話者というほうがふさわしいです。日本語教育能力試験に合格しましたが、日本での教育経験を持っていないので、期待されている教育のレベルに達していません。
T4	われわれの大学に勤める日本人教師は、元主婦や元公務員、元会社員などです。日本語教育能力試験の資格[3]を持っていますが、教育の経験がありませんので、日本語教育、そのものについてやはりよく分かっていません。

資料 3 から、本研究で調査協力を得た 4 大学に勤める日本人教師は、日本の教育現場における経験を持っておらず、比較的年齢が高い人が多く、教育現場での経験を持つ若い教師という理想な人物像との差があることが明らかになった。T2 の回答に示されるように、日本での教育経験を有することが期待されているが、理想的な日本人教師の採用については、波線の下線部に示したように、非常に困難であると報告されていた。

[3] 日本語教育能力検定試験は、(公益社団法人)日本語教育学会に認定され、(公益財団法人)日本国際教育支援協会が実施する試験である。日本語教員となるために学習している者、日本語教員として教育に携わっている者を対象として、日本語教育の実践につながる体系的な知識が基礎的な水準に達しているかどうか、状況に応じてそれらの知識を関連づけ多様な現場に対応する能力が基礎的な水準に達しているかどうかを検定することを目的とする。(公益財団法人日本国際教育支援協会ウェブサイト　平成 28 年度日本語教育能力検定試験（公益社団法人日本語教育学会認定）実施要項 http://www.jees.or.jp/jltct/pdf/H28jltct_guide0112.pdf)（2016 年 4 月 14 日最終閲覧)また、『新版日本語教育事典』では、「日本語教育能力検定試験は日本語教員としての資格を認定するものではない。」（p.817）と記している。本研究では T4 のコメントを修正せず、そのまま翻訳した。

学習者が即興的な会話を行う場合には、誤用が比較的多いと推測できる。日本人教師は中国人教師と比較すると、学習者が即興的に行う発話における文法的な正確さをより効率的に判断し、修正を行う能力が高いと考えられる。卒業生へのインタビュー調査では、観光現場をより意識したコミュニケーション能力を有する人材が観光現場に求められることが分かった。谷口(2001)は、Canale&Swain（1980）とCanale(1983)の研究成果を引用して、コミュニケーション能力には、文法能力、社会言語能力、談話能力とストラテジー能力が含まれると述べている。観光現場をより意識したコミュニケーション能力の育成には、単に文法的に正確な言語使用を促す教育のみならず、観光客との良好な人間関係構築や円滑な言語コミュニケーションのために必要となる社会言語能力、談話能力およびストラテジー能力に関する学習も必要である。中国人教師は豊富な日本語教育の経験を有するため、文法能力以外の技能の養成に、教育現場での経験を生かし、非日本語母語話者としての日本語教育の専門家の視点から指導を行うことができると言える。

そのため、今後の観光日本語教育では、会話能力を高めるための教育活動において、日本語教育の豊富な経験を有する中国人教師が、文法と表現の正誤判断以外の指導にも積極的に関与し、日本人教師との協働的体制を構築することが喫緊の課題であると考えられる。

3.3 自律的学習環境の改善

調査の結果、現行の観光日本語教育は一般日本語教育の範疇を超えておらず、文法を中心としたシラバスと指導方法によって行われていることが明らかになった。学生は、言語項目の知識獲得を中心として、授業と課外の宿題を主とした教師依存型の学習活動を行っている。

現行の観光日本語教育に関する在学生の満足度について調査では、肯定的な評価を行った学生が圧倒的に多く、合わせて 8 割以上を占めていることが分かった。本研究の調査協力者である 164 名の在学生では、日本語能力試験 N2 のレベル以上に達した人は 82%(164 人中 135 人)を占めている。このような可視化された学習成果は高評価を得た理由の 1 つであると推測できる。また、肯定的な評価は、高い割合を占めていることから、現行の観光日本語教育は、ほぼ学習者のニーズを満たしつつ行われているとも言える。

一方、観光現場での調査により、観光案内では、一般日本語による情報を簡潔かつ正確に伝達する高度な会話能力以外にも、初対面の観光客との雑談で適切な話題を選択し、会話を継続しつつ臨機応変に観光客に対応する能力も必要である。アンケート調査では、82%(164 人中 135 人)の在学生が日本語能力試験の N2 合格以上に達しているものの、その 76%(164 人中 125 人)は会話能力に関する自己評価が低いことが分かった。現行の受動的な学習活動では、日本語能力試験の受験には効果的であっても、観光現場のニーズ、すなわち観光現場をより意識したコミュニケーション能力の養成は困難であると言える。

観光日本語教育は、上記のように観光現場のニーズに一致していないと考えられるため、学習ニーズと観光現場のニーズとのすり合せが必要ではないだろうか。本研究では、学習者に観光現場のニーズを十分に意識させて、自ら学習ニーズを調整することのほうが重要であると考えている。

また、観光現場では、ガイドは観光案内を円滑に行うため、日本人観光客との雑談も観光サービスにおける重要な要素の 1 つである。卒業生へのインタビュー調査では、以下のようなコメントが得られた。

資料 4.　日本人観光客を対象とする日本語使用状況に関するコメント

卒業生	コメント
S1	日本人観光客とのコミュニケーションの中で、観光と関係のない話題もよく話します。たとえば、最近マレーシア航空の飛行機が行方不明になったことについてです。お客様としゃべるように、普段、日本のマスコミの報道をいろいろ見なければなりません。

資料 4 に示したように、雑談では日常会話のみならず、特定の具体的な話題に関して会話する必要がある。しかし、雑談での話題選択は実際に観光客に会わなければ判断しにくいため、このような予測不能の状況に対応する幅広い分野の知識や方法を教育内容に固定的なものとして取り入れることは事実上非常に難しいと考えられる。そこで、実際の観光現場で働く人材が採用する種々の対処方法やストラテジーなどを、今後の研究対象として観察し、教育リソースの開発などにより教育への還元を目指すことが課題であると言える。

村岡(2014)では、本研究で扱う観光日本語教育を含む専門日本語教

育に関わる教師について、「専門日本語教育に関わる教師は、学習者が、徐々に固有の現場とそこでの日本語使用状況を自律的に把握した上で、自ら学んでいく能力の養成、すなわち自律的な学習スタイルの形成に貢献する必要があると考えられる(p.38)。」と指摘した。

観光ガイドは事前に予測できない現場の需要に応じて、観光現場を意識した上で、自律的に学習する能力を備える必要があると考えられる。そのため、今後の観光日本語教育では、学生が観光現場をより意識したコミュニケーション能力と、観光現場での業務における予測不能の課題の解決を図る能力を養うためには、現状のカリキュラムには組み込まれていない自律的な学習の促進や支援が今後一層重要になることが考えられることから、単なる言語知識の増加を超えた教育の開発が求められると言える。

4. まとめと今後の課題

本研究では観光日本語教育の現場に必要な改善策を探るために、観光現場での調査結果から上記の改善に必要な具体的な知見を得た。今後の観光日本語教育では、教師は「従来型の指導者」ではなく、「コーディネーター」としての役割を果たす必要があると考えられる。

本研究における「コーディネーター」としての教師の役割は、観光日本語教育の目標を達成するため、学生が教室内外での学習活動を円滑に行えるようあらゆる支援を検討し、大学と観光現場を結びつけた学習活動を考案して指導することにより、学生がより能動的に学び続ける姿勢の涵養を促すものと解釈する。換言すれば、このような「コーディネーター」は以下に議論するように、「より実践的な学習機会を拓く」、「日本語母語話者教師と学生との架け橋」、および「学習者の自律を促す支援者」というより具体的な役割を意味するものと考えられる。

まず、教師は必ずしも十分とは言えない知識を、観光現場に適さない教材に依存して教えている現状から、今後の教育では、教師は人的資源など、多様な教育資源を学生の技能養成に活用できる教育デザインが可能な「学習機会を拓く」役割をも果たす必要があると考えられる。

次に、現行の会話の授業は、中国人教師が関与しておらず、文法と表現の正誤判断を中心とし、日本人教師に依存している。それに対し、中国人教師は日本人教師との協働的体制を構築し、文法と表現の正誤

判断以外の指導にも積極的に関与する「架け橋」の役割を果たすことが必要であろう。

さらに、現状では教師主導型の教育活動が行われ、就職に必要な専門的知識の教育が主とされるが、それでは観光現場のニーズを満たさない。今後の観光日本語教育では、教師は現状のカリキュラムには組み込まれていない自律的学習環境を整えることによって、従来の伝統的な教育者であるのみならず、「支援者」の役割を果たす必要があると考えられる。すなわち、教師は、学習者が自らをモニターして学習課題を把握した上で、適切な言語行動を模索し選択していけるように支援を行う役割を担う必要があると言える。

観光日本語教育は、職業目的のための日本語教育である。職業目的を達成するため、教室における学習活動とともに、観光の関連企業への就職活動の一環とするインターンシップも重要であると言える。しかし、インタビュー調査では、インターンシップについては深く関与する必要がないと教師が考えていることが分かった。そのため、教師は学生が就職に必要な知識を教育するとともに、就職への支援も視野に入れ、インターンシップを教育手段の 1 つとして、さらに活用する可能性をより検討することを今後の課題としたい。

謝辞:本研究にご協力くださいました、すべての方々に心から感謝いたします。

付記:本論文は、2015 年に大阪大学大学院言語文化研究科に提出した修士論文の一部および第 18 回専門日本語教育学会で行った口頭発表の内容のもとに執筆したものである。

主要参考文献

日本語文献

王健(2015) 「中国の大学における観光日本語教育の現状と課題―観光日本語専攻の学生と教師への調査を通して―」 大阪大学大学院言語文化研究科修士論文

谷口すみ子(2001) 「何が学習されなければならないのか」 青木直子・尾崎明人・土岐哲編『日本語教育学を学ぶ人のために』世界思想社 pp.18-28

千葉真人・高田知仁(2010) 「バンコクに拠点をおく日本語ガイドに求められるもの--ベテランガイドへのインタビューに基づいて」 『国際交流

基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』7　pp.51-60
鳥居加菜(2012)「観光業における外国語母語スタッフのための日本語教材開発について」『Studies in language science』2　pp.159-180
中井雅也・千葉真人(2011)「タイで求められるホテルビジネス用日本語－日本人観光客へのアンケート調査に基づいて」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』8　pp.105-114
長坂水晶・木田真理(2011)「中国の大学の日本語授業における会話指導に関する調査:中・上級レベルを対象とした教室活動の実態と教師の意識」『国際交流基金日本語教育紀要』7　pp.43-57
日本語教育学会編(2005)『新版日本語教育事典』大修館書店
野田尚史(2012)「日本語教育に必要なコミュニケーション研究」野田尚史編『日本語教育のためのコミュニケーション研究』くろしお出版 pp.1-19
村岡貴子(2014)『専門日本語ライティング教育－論文スキーマ形成に着目して－』大阪大学出版会
森田衛(2006)「日本の高級ホテル飲食施設案内文に見られる特徴」『専門日本語教育研究』8　pp.27-32
冷麗敏(2005)「中国の大学における「総合日本語(精読)」に関する意識調査－学習者と教師の回答を比較して－」国際交流基金日本語国際センター・国立国語研究所・政策研究大学院大学『日本言語文化研究会論集』創刊号　pp.59-73
Gonzalez Rodriguez Maria Teresa(2013)「キューバ人日本語ガイドのための「観光日本語」」『創価大学大学院紀要』35　pp.265-283
Rakotomanana Solofoniaina Ambinintsoa(2006)「マダガスカル人日本語ガイドのための「観光日本語」シラバス作成」『日本言語文化研究会論』2　pp.277-302

英語文献

Canale, M. (1983) "From Communicative Competence to Communicative Language Pedagogy" In J. C. Richards and R. W. Schmidt eds. Language and Communication, London: Longman, pp. 2-27.
Canale, M. and M. Swain (1980) "Theoretical Bases of Communicative Approaches to Second Language Teaching and Testing," Applied Linguistics. 1(1) pp. 3-47.